

## 第2章 モデルカリキュラムの開発（全体像）

## 第2章 モデルカリキュラムの開発（全体像）

### 第1節 対象分野における選定理由

訓練コースの開発に当たり、独立行政法人労働政策研究・研修機構が平成23年に実施した「第3回若者のワークスタイル調査」<sup>1</sup>及び「30代のワークスタイル調査」<sup>2</sup>を参考にした。これらの調査結果によると、フリーターから正社員になった時の職種が20代、30代ともに「事務の仕事（一般事務・経理）」や「専門・技術的な仕事（教師・看護師・エンジニアなど）」の割合が高いことであった。そこで、事務及び専門・技術的な仕事に着目し、若者の安定した就職のために、これらの職種の人材育成を目指した訓練カリキュラムを検討することとした。

事務の仕事については、求職者のニーズが高い一方で、企業の求人ニーズとのミスマッチがきわめて大きいという課題があげられる（第3章第1節参照）。そこで、事務的職業への就職に結びつけるためには、実践的な職業能力を付与し、人材の底上げや人材ニーズに対応した人材育成の実現を図る必要があることから、ホワイトカラー系の職務に関連する高度な「ビジネス分野」を対象分野として選定した。

専門・技術的な仕事については、今後、雇用機会が見込まれる成長分野において中核的な役割を果たし得る人材育成の観点から、高い専門性を有するIT人材のニーズが高い「情報通信分野」を対象分野として選定した。

### 第2節 訓練の設定・実施に関する条件

訓練カリキュラムの開発は、ビジネス分野及び情報通信分野について、いずれも次に掲げる条件を設定し、実施することとした。

#### 2-1 受講対象者

公共職業安定所（以下ハローワークという。）に求職申込をした者であって、ハローワーク所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受けた者であること。このうち、非正規雇用として就業していた若者等であって、安定した就職のために実践的な職業能力の習得が必要である者を主な対象とする。

#### 2-2 訓練コースの設定

##### （1）訓練定員

訓練定員は、1科当たり20名。

---

<sup>1</sup> 労働政策研究・研修機構（2012）『大都市の若者の就業行動と意識の展開－「第3回若者のワークスタイル調査」から－』労働政策研究報告書 No.148 労働政策研究・研修機構

<sup>2</sup> 労働政策研究・研修機構（2013）『大都市における30代の働き方と意識－「ワークスタイル調査」による20代との比較から－』労働政策研究報告書 No.154 労働政策研究・研修機構

(2) 訓練期間

訓練コースの訓練期間は9か月とし、1か月あたり100時間以上、総訓練時間は900時間以上とする。

(3) 訓練基準

職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第9条に規定する短期課程普通職業訓練として、求職者向けに必要な知識・技能等の職業能力を付与するものであること。

(4) 訓練コースの種類

実践的人材育成コース。

(5) 訓練分野及び目標人材像

a) ビジネス分野 1コース

事務的職種全体の基礎的職務能力を有し、経理事務職として会計リテラシーを身につけ、会計情報の作成ができる人材を育成する。

b) 情報通信分野 2コース

①情報通信分野A：クラウドプラットフォームとスマートモバイルデバイス等の連携における業務アプリケーションの開発ができる人材を育成する。

②情報通信分野B：クラウドサービスを活用したWebサイトやモバイルサイトのデザイン・制作ができる人材を育成する。

(6) 訓練内容

訓練内容は、目標人材像と整合性を有するものであり、以下の内容を含む求職者の就職促進に資するものであること。

a) 実務基礎科目及び専門科目

上記(5)における訓練分野の実務基礎能力及び専門能力の習得を内容とする科目とすること。

b) 就職基礎能力

職業人意識や応募書類作成等の就職基礎能力の習得を内容とする科目を設定すること。

c) 社会人基礎力

コミュニケーション能力やビジネスマナー等、多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力を育成するための内容とすること。

d) インターンシップ(又は模擬実習)

職場体験によって実務に必要な能力を実感し、実践力の向上を目的とすること。

なお、インターンシップの実施が困難な場合は、代替措置として模擬実習の科目を設定すること。

### （7） 就職支援の実施

訓練実施機関に就職支援責任者を配置し、受講者に対して就職支援を行うこと。

### （8） ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価

訓練実施機関に登録キャリア・コンサルタントを配置し、当該登録キャリア・コンサルタントが厚生労働省の定める「ジョブ・カード制度」における「履歴シート」（様式1）、「職務経歴シート」（様式2）及び「評価シート」（様式4-2）を活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価を実施し、ジョブ・カードの交付を行うこと。

## 第3節 モデルカリキュラム構築の流れ

モデルカリキュラム構築に当たっては、図2-1に示すように、検証訓練カリキュラムの策定、モデルカリキュラムの策定の2段階を経て行った。第1段階においては、訓練コースの基本方針や計画を立て、これに基づいて検証訓練カリキュラムの内容を検討した。第2段階においては、検証訓練カリキュラムを実施し、その結果を検証してモデルカリキュラムを策定した。以下、それぞれの段階について述べる。

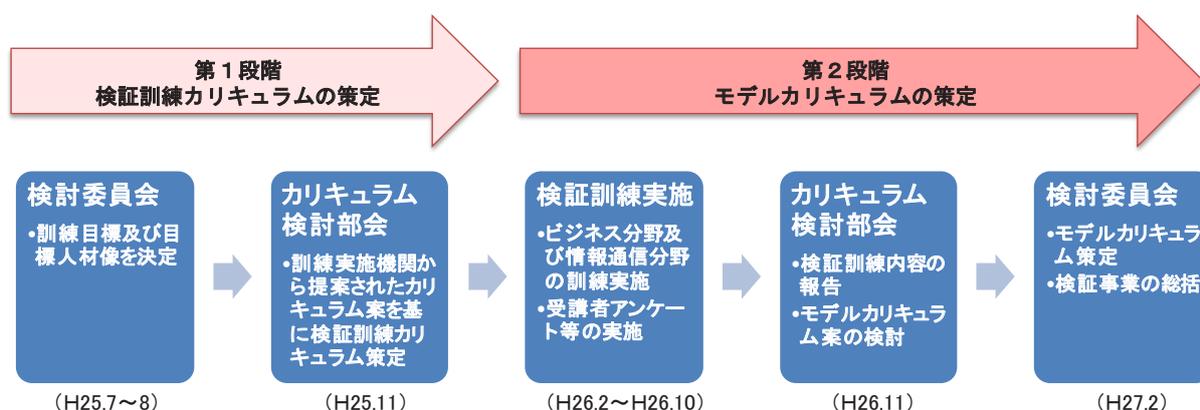


図2-1 モデルカリキュラム構築の流れ

### 3-1 検証訓練カリキュラムの策定（第1段階）

厚生労働省、関係機関、経営コンサルタント、機構の関係者からなる検討委員会を設け、若年層を対象とした実践的職業訓練コースについて、厚生労働省の報告（平成24年12月21日）を基に、訓練目標、目標人材像などの基本方針を協議し、ビジネス分野及び情報通信分野における「訓練分野別カリキュラム概要」を策定した。これを受けて企画競争を実施して訓練実施機関を選定した。

次に、カリキュラム検討部会において策定した訓練分野別カリキュラム概要に基づき、訓練実施機関より提案された委託訓練カリキュラムを検討し、若年層の就職促進

に必要な実践的職業訓練の内容を検討した。検討内容は、カリキュラム内容、実施方法などであり、この結果を踏まえて「検証訓練カリキュラム」を策定した。

### 3-2 モデルカリキュラムの策定（第2段階）

カリキュラム検討部会で練られた検証訓練カリキュラムを訓練実施機関において実施し、その結果を検証して「モデルカリキュラム」を策定した。

検証については、受講者に対するアンケート調査とヒアリング調査を実施し、その分析結果をカリキュラム検討部会、更に検討委員会で協議することにより行った。なお、それぞれの調査に関する詳細事項は、以下のとおり。

#### (1) アンケート調査

##### a) 調査目的

訓練内容についての意見や要望、感想等を調査することにより、検証訓練カリキュラムの改善や今後の訓練運営についての留意事項を明らかにする。

##### b) 調査対象

訓練コースの受講者全員（全数調査）

##### c) 調査時期及び調査項目

###### ・ 訓練開始時

- ①就業経験 ②訓練の受講動機 ③入所式、オリエンテーションでの説明
- ④訓練内容への関心度 ⑤自己PR ⑥関連職種への応募 ⑦希望職種のイメージ ⑧訓練修了後の希望就業形態 ⑨その他、意見・要望

###### ・ 3 か月経過時

- ①訓練カリキュラム（科目の活用度、時間の長さ、習得度）
- ②訓練運営状況（受講環境、機器・機材、ソフト、テキスト等）
- ③訓練修了後の就職先イメージ ④その他、意見・要望

###### ・ 6 か月経過時

- ①訓練カリキュラム（科目の活用度、時間の長さ、習得度）
- ②訓練運営状況（受講環境、機器・機材、ソフト、テキスト等）
- ③訓練修了後の就職先イメージ ④その他、意見・要望

###### ・ キャリア・コンサルティング実施時

- ①就職支援 ②個別のコンサルティング ③その他、意見・要望

###### ・ インターンシップ（又は模擬実習）終了時

- ①主体性・積極性 ②コミュニケーション ③リーダーシップ（フォロワーシップ） ④訓練内容の活用 ⑤仕事の理解 ⑥就職活動 ⑦意義 ⑧苦勞の克服 ⑨その他、意見・要望

・ 訓練修了時

- ①訓練カリキュラム（科目の活用度、時間の長さ、習得度）
- ②訓練運営状況（受講環境、機器・機材、ソフト、テキスト等）
- ③就職支援及びコンサルティング ④指導方法（講義内容の順番、学科と実技の関係） ⑤訓練期間（9か月） ⑥訓練内容全般における満足度
- ⑦今後の就職先（未定の場合は現時点の希望） ⑧その他、意見・要望

d) 調査方法

集合調査法（アンケートを配布し、その場で回答・回収を行う方法）により調査を行った。

アンケートには、入所時に配布した番号を一貫して記載すること、回答については単一回答とし、複数選択した場合には「無効回答」とした。なお、回答項目は4者択一とし、「どちらともいえない」という中間に位置する回答を設定しないことで、受講者の印象度の明確化を図ることとした。

**（2）ヒアリング調査**

a) 調査目的

アンケート調査結果のとりまとめから類推される課題について、その背景や理由を明らかにして調査結果の検証の一助とする。

b) 調査対象

各コースの受講者2名

c) 調査内容

- ・ 訓練内容の習得度（課題等の内容・難易度など）
- ・ 訓練内容の満足度（訓練カリキュラムの良否など）
- ・ 訓練の特徴的内容（訓練期間、就職基礎能力、社会人基礎力、インターンシップなど）
- ・ 訓練の改善に資する内容

d) 調査方法

- ・ 訓練実施機関に対してヒアリング調査実施における協力依頼を行い、対象となる受講者を2名選出。